

**週刊メール情報
厳選・中国ビジネス**

中国最大級のプロ集団「土業・net」による日系企業支援
「土業・net」メールマガジン
内田総研・Group (投資顧問・会計服務・ネットワーク)

●中国税務・法務・会計支援 ●日本企業の中国進出支援 ●日中企業のM&A支援 ●中国医療ビジネス支援 ●中国でのネット販売支援

中国、スマホ決済が200兆円市場に WeChatの普及、日本の決済市場にも影響

■ 中国、スマホ決済が200兆円市場に

中国ではWeChatの普及が爆発的に増えており、その影響でスマートフォン(スマホ)を使った電子決済サービスが急拡大、2016年の市場規模は前年から3割強増え、円換算で200兆円に迫る勢いだという。世界最大規模になった中国の「スマホ決済圏」は訪日中国人が増える日本にも広がっている。

中国で広がる電子決済

中国ではクレジットカードによる支払いは少なく、利用額がすぐに銀行口座から引き落とされるデビットカードが普及しており、最近はやさしさや信頼性の高さ、店舗での導入のしやすさから簡易型のスマホ決済が急増している。

中国で一般的な簡易型は、スマホの画面に表示される「QRコード」を店頭のタブレットにかざせば利用者の識別が済み、商品の購入や飲食の決済が完了する。「スイカ」といった専用読み取り機を使う日本で主流の方式に比べると設置コストが少なく、小規模店舗や個人でも導入しやすいという。

中国の調査会社、比達諮詢によるとスマホなどの移動端末を使った決済市場は15年に9兆3千億元(約140兆円)で、17年は15兆元に増える見込みだという。

スマホによる電子決済市場

スマホ決済の米大手、スクエアは15年の決済処理額が約3兆6千億円。単純な比較はできないが、中国のスマホ決済規模は群を抜いているという。

「支付宝(アリペイ)」のシェアは72%で、「微信支付(ウィーチャット・ペイメント)」がそれに続いている。

こうしたインフラに慣れた中国人が多く日本を訪れるようになり、両社は日本での扱い店舗を拡大している。

その狙いは訪日時の利用だけではなく、帰国後も中国人旅行者を「常連客」にできるようにしていることで、新商品や割引の情報を紹介し通販で売り込むという。

中国で普及したスマホ決済は、これまで主流だった「銀聯カード」より一歩進んだサービスとなっている。

■ フィンテック、日本は中国の30分の1

金融とIT(情報技術)を融合したフィンテックの潮流に日本が乗り遅れている。民間の調査によると、2015年の日本のフィンテック関連企業への投資額は6500万ドル(約65億円)で、122億1000万ドルで首位の米国の0.5%の規模にとどまっている。アジア域内でも中国の30分の1、インドの25分の1で、世界との距離はさらに広がるという見方もある。

大手コンサルティング会社アクセンチュアが世界のフィンテックベンチャーなどへの投資額を集計によると、15年の世界全体で見た投資額は過去最高の222億6500万ドルで、14年の約2倍に拡大、件数ベースでも1108件と前年比で約3割増えているという。

国・地域別では米国が全体の約6割を占めている。2位はタックスヘイブン(租税回避地)として知られる英領バミューダ諸島の20億ドル、以下、中国の19億7000万ドル、インドの16億5000万ドルが続いた。外資が半数を占めているが、日本での投資案件はない。

■ 最富裕国番付、1位米国・2位中国に

ロシア・スプートニクが24日に伝えたところによると、市場調査会社ニュー・ワールド・ウェルスが発表した「W10 世界最富裕国番付」で、中国は2位だった。

この番付は各国国民の「総合的個人資産」の統計に基づくもので、不動産、現金、銀行預金、事業・ビジネスなどが含まれている。

中国の「総合的個人資産」は17兆4千億ドルで2位。番付の報告によると、中国はここ15年間の資産の増加ペースが最も速かったという。最も富裕な国は米国で資産額は48兆9千億ドル、3位は日本で15兆1千億ドルだった。

4~10位は次の通りで、4位英国(9兆2千億ドル)、5位ドイツ(9兆1千億ドル)、6位フランス(6兆6千億ドル)、7位インド(5兆6千億ドル)、8位カナダ(4兆7千億ドル)、9位オーストラリア(4兆5千億ドル)、10位イタリア(4兆4千億ドル)だった。

**週刊メール情報
厳選・中国ビジネス**

中国最大級のプロ集団「土業・net」による日系企業支援

「土業・net」メールマガジン

内田総研・Group (投資顧問・会計サービス・ネットワーク)

●中国税務・法務・会計支援 ●日本企業の中国進出支援 ●日中企業のM&A支援 ●中国医療ビジネス支援 ●中国でのネット販売支援

■ 世界の農機メーカー、中国に照準

日本のクボタや米ディアといった世界の農機メーカーが中国市場に熱い視線を注いでいる。13億人の胃袋を満たすために、中国農業に経営の大規模化の波が押し寄せているためだ。

けん引するのは農民が出資し合って設立した160万社を超える農業法人で、周辺の農地をまとめて運営、生産効率の向上を狙って機械化を急いでおり、農機メーカーの商機が膨らんでいる。

中国の農機市場

英ユーロモニターによると、中国の農機市場の規模は2015年に前年比24%増の6兆6千億円、日本の8倍で、米国(3兆8千億円)を上回る世界最大だ。従来は小型トラクターなどの簡易な設備が中心だったが、近年になって大型のトラクターやコンバイン、乗用田植え機などの需要が拡大してきた。

農地の使用権をまとめて譲り受け、大規模農業の担い手となっている農民専門合作社の存在感は高まるばかりで、中国政府が法人格を与えていることで金融機関からお金を借りやすく、まとまった資金が必要な農機調達に積極的に取り組めるようになっている。

農業の大規模化を推進

旺盛な中国の農機需要を取り込もうと、日本の農機メーカー各社は攻勢をかけている。稲作用のコンバインで中国トップシェアのクボタは、17年秋をメドに江蘇省蘇州の既存工場の隣接地に第2工場を建設、大型のトラクターなど畑作分野を開拓している。

井関農機も中国国有の東風汽車グループとの合併新工場が湖北省襄陽市で17年初めにも稼働する予定で、田植え機やコンバインを増産する。

大型トラクターなどに強い米ディアも中国東北部を中心に生産体制を強化しているようだ。

クボタ中国法人では「中国農業は担い手不足で機械化しなければ成り立たない。農地の大規模化と農機の大形化は一段と進む」と期待している。

▼農民専門合作社 肥料や資材の共同購買で生産性向上を図る日本の農協に似た組織。設立が本格化したのは2007年に中国政府が「農民専門合作社法」を施行し法人格を与えてから。07年に2万6000社だったが、14年には100万社を突破、中国農業の近代化を進めるけん引役となりつつある。

■ 中国の金持ち、80年代生まれが主流

ネット通販大手の京東がこのほど発表した「2016年度京東金融ビッグデータ」では、「80後」(1980年代生まれ)がすでにインターネットによる資産運用分野の一大勢力となっており、なかでも男性が資産運用を重視していることがわかった。

ユーザー分析では、かつて「60後」(1960年代生まれ)や「70後」(1970年代生まれ)、また「中国のおばさん」達が最も経済力があり、財産が最も豊かな層だと見られていた。しかし京東のビッグデータでは「80後」こそがネットを制覇しており、豊かな資金と優れた頭脳を持つ新たな「金持ち」層になっているという。

ビッグデータでは、京東金融において「80後」の金融取引ユーザーは53%にまで達しており、「90後」(1990年代生まれ)は25%、「70後」は15%を占めている。

個人財産を蓄積している「80後」はすでに社会の中核を担っており、新興サービスであるネット取引の受け入れ度もより高く、インターネットをより好む「90後」層の金融投資ニーズも徐々に目立ち始めている。

性別では男性、女性の投資割合はそれぞれ68%と32%だが、これは女性が金融取引に関心がないという訳ではない。半年内で最も多く投資商品を購入したのは36歳の女性(累計延べ2210回)だったという。

■ 世界の10大EC企業、中国から4社

海外調査機関が発表した統計データによると、世界10大EC企業のうち、アリババが26.6%の市場シェアにより、断トツで世界一のEC企業になった。

この上位10社には中国企業4社が含まれ、アリババが2位以下に圧倒的な差をつけている。米国のアマゾンは13%で2位、eBayは4.5%で3位、中国の京東が3.8%で4位、日本の楽天が1.5%で5位だった。

伝統的なEC大手を除き、携帯電話などのハードメーカーもその出荷台数によりトップ10入りしている。

アップルストアは1.4%で6位、中国の小米商城は1%で8位、家電売場からEC事業を手掛けるようになった蘇寧は1.3%で7位、米国のデルは0.9%で9位。

注目すべきは、トップ10のうち伝統的な小売企業はウォルマート1社のみで、0.8%のシェアで10位となった。さらに、研究機関は2015年世界B2C調査報告書を発表しており、それによると世界のB2C市場は堅調で、クロスボーダーオンライン小売業の台頭により、ECサイトの優位性が高まっているとしている。

内田総研・Groupは、日本企業の中国市場での販売を支援するため、中国の越境ECモールに「日本館」を開設しました。
内田総研が開発した新越境ECモール「日本館」は、中国で爆発的に広がっているWeChatのモバイル通販と保税特区を活用し、日本に居ながら中国市場での販売、日本で円決済できる販売方法です。



内田総研代表博士: Dr. Uchida

内田総研の販売支援スキーム



越境ECモール 「日本館」



新越境ECモール 「日本館」



越境EC+WeChat 「日本館」



越境EC+WeChat 「日本館」



深圳電視台 「テレビショッピング」



漢方医講師 「健康セミナー販売」

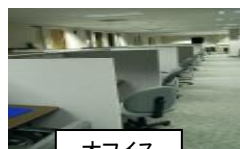
内田総研・北京コールセンター



龍頭大廈



受付



オフィス



オフィス・ロビー



セミナー会場



会議室

内田総研・北京M&Aセンター

日本企業の中国進出支援

- 中国での会社設立、中国事業支援
- 中国での税務・法務・会計支援
- 特許権・商標権の取得、上場支援等

税務・法務・会計

- 税務・会計顧問、記帳代行
- 税務トラブルの解決処理
- 法務トラブルの解決処理

健康食品等の「セミナー販売」

- 中国全土での健康セミナー販売支援
- 全国に「老人大学」での販売支援
- 各地の病院と提携しての全国販売支援

フランチャイズ展開支援

- 中国での商業特許経営許可取得申請
- フランチャイズに関する経営戦略の構築
- 中国での販売、ブランド戦略の構築

M&Aセンター

- 中日韓企業のM&A支援
- 戦略的M&Aの構築支援
- 撤退M&Aの構築支援

日中「医療ビジネス」支援

- 日本医療機関の中国での事業展開支援
- 日中医療機関の事業提携支援
- 日本へのメディカルツーリズム事業

株式公開コンサルティング

- 上場計画の立案、上場コンサルティング
- 企業診断、経営改善コンサルティング
- 上場を実現するための企業成長支援

越境ECネット販売

- 越境EC「日本産品館」
- 中国での受注代行サービス
- セミナー販売等との並行

中国での「環境・省エネ事業」

- 日本環境技術の中国での事業展開支援
- 日本省エネ技術の中国での事業展開支援
- 日本企業の中国でのM&A構築支援

税務師・弁護士・会計師等、中国最大級のプロ集団「士業・net」によるワンストップサービス



内田総研・Group

(www.uchida-chinatax.com)

北京事務所: 北京市朝阳区南新园西路8号 龍頭大廈北棟2F
 東京事務所: 東京都足立区西新井栄町2-9-5 Kハイム

TEL (10)8735-9091
 TEL (03)3898-1422

FAX (10)8735-9093
 FAX (03)3898-1431